

書 評 と 紹 介

小川晃一著

『サッチャー主義』

評者：梅川 正美

小川は「わが国のサッチャー研究が彼女の業績である個々の政策領域の研究に限られて」といふと述べ、諸「政策を多面的包括的に取り上げ政治全体の脈絡で関連付けた研究は皆無に近いし、政治全体を視野に入れた研究も著しく少ない」という。個々の政策研究は「サッチャーの巨大な像のうちその一端しかみず、いわば群盲象を撫でる」ことになっており、彼はその問題を克服するために、本書では「政治全体を視野に入れ、かつ出来るだけ多くの政策領域に互る包括的な研究」をすると論じる（17頁）。

通常使われるサッチャー主義の用語は、狭義ではサッチャーの思想を指し、広義では彼女の政権の政策を含む。小川の変義はさらに広いものであり「サッチャーやサッチャーに近い人々の思想と行動の諸傾向のみでなく」「サッチャー達の政策原理」と、これを「比較的热心に支持する一般の人々の思想と行動の諸傾向をさす」。だから本書は、サッチャーとその政権の政策原理を中心におきながら、その実行や効果あるいは反応までも含めて描く。政策の実行面での失敗や市民の反発を叙述することによっ

て、サッチャー主義の問題点にも触れる（10－11頁）。

(1) サッチャー主義

小川によれば「サッチャーの政治心情の根幹をなすのは、個人の努力や責任についての強い信念」である。これは「自己規律の重視」であり「ハードワークや節約、欲望の抑制というヴィクトリア朝期の中産階級的美徳」でもある。経済の面ではこれは「市場の原理の重視」となる。人々は「国家に頼らず自立しようとすれば」「市場の競争にさらされねばならない」であり「企業家精神に富んでいなければならない」（12頁）。

この観点からすればサッチャー以前の政権は失格とされ、その失敗を示すために戦後体制のコンセンサスの政治や近代化路線の行き詰まり、さらにヒースのUターンや社会契約の挫折などが論じられる。ここにサッチャー登場の必要が示され「サッチャーが志したのは」戦後体制によって「衰退した英国を世界に誇れる国に戻すことであった」とされる。彼女は「コンセンサス体制—福祉国家体制、それを理論的に支えるケインズ主義に対」して「挑戦」し、従来のイギリスの政治家が「万策尽き」た状態にあったとき「政策の大転換」をしたのである（14、21－35頁）。

小川はこの認識を基礎としてサッチャー主義について具体的に論じるが、その際、政権を総選挙ごとに第一次、第二次、第三次と時期区分して、それぞれの政策とその実行について論じる。まず、第一次内閣は「インフレ克服を最重要課題にした」のだが同内閣では「公共支出あるいはPSBRの削減でも、自由化政策でもそ

の意図を貫徹できなかった」とされる。「サッチャー政府は国民に極めて不人気」であり「サッチャー政府の1年目は失われた1年であった」とまで言われる。

しかしその後サッチャー政府は軌道修正し「財政金融の緩和措置」をとり「82年に入ると」「不況が底を打」つ。たしかに不況は「政府の厳しい政策によって深刻とな」る面もあったが、その政策には「プラスの成果」もあり「経済の成長率は81年以来、先進諸国の平均値を上回」る。さらに第一次内閣の重要な成果はフォークランド戦争であるという。この戦争ではイギリスが勝利するが、その「戦争が終結した時、サッチャーの評判は国内外で急速に高」まり、彼女自身が「フォークランド戦争が保守党の立場を強化した」と述べた（第4章）。

サッチャー第二次内閣については、炭鉱労働組合との対決が強調される。彼女は組合と非妥協的にたたかい勝利するが、その際の「NUMの敗北は」「労働組合を一定の枠の中に封じ込め」ることになり、その後「尖鋭な労使紛争」はなくなり、このサッチャーの勝利は「国の経済と政治の、またその考え方の決定的に重要な転換点」となる。

「炭鉱労働組合の敗北は労働組合が保守党政府に対抗する防壁ではなくなったことを示」したが「労働組合に代わり、この役割を果たすのは労働党が優位する地方議会、特に大都市の地方自治体である」として、サッチャーは「都市自治体と」「対決」する。都市自治体の「典型が73年に創設された大ロンドン会議GCLであり」サッチャーはこれと戦い「GCLその他の主要大都市政府を廃止」する。

第二次内閣の経済政策で重視されているのは金融財政政策とビッグ・パンの成功である。「サッチャーは政権に就いた79年に外国為替管理体制を廃止した」が、これは「国際取引の拡

大を加速」し「ロンドンを世界金融市場の一大中心地」にする。「86年ビッグ・パン」「の結果ロンドン取引所は飛躍的に伸び」「証券取引高は4倍にも膨張」する。国有企業の民営化も重要であった。具体的にはジャガーやBTあるいは英国ガスなどの民営化について触れられ、それは「まさに革命的転換」であり「投資家の範囲の拡大」であり「財産所有民主主義の具体化」だったといわれる。「民営化は国の役割の縮小という観点からしても、サッチャー主義が最も尖鋭に現れた政策」であるとされ、これが「国の財政負担を軽減し、加えて産業を活性化」させたことが特記される。

第二次サッチャー内閣の時期は「英国経済の繁栄期」であり「インフレはこの20年間最低であり、EC諸国の平均以下」であり「失業者も86年以降減」る。「経済成長率は平均3%もあった」しその「好況は租税収入を増し、継続的な財政支出の削減もあり」「企業家精神の復活」をもたらした「英国産業の活性化」が起こった。「産業構造は大きく変化し」「古いタイプの産業は衰退し」「製造業の労働者数」は急減し、サービス産業の就労者は「9.3%も増加した」という（第5章）。

第三次サッチャー内閣では「財政赤字は80年代末年消滅し」「財政政策の業績はなかなかのものであった」という。「国民の給与は」「他国に比べて伸びが大きい」し「失業率の減少への振れがEC諸国よりも急速だった」とされる。たしかに社会保障改革では困難を極めたが、政府は「社会保障制度の改革を進め、同時にその増額に歯止めをかけるべく」努力する。政府は、「貧困で働かず所得扶助を受ける方が得だ」という『わな』から人々を引き出すように工夫した。

教育改革では「学校選択の親の自由と学校間の自由競争が平等主義に代えられ」た。彼女は

「カリキュラム改革に取り組」み「一定の中核的教科を含む全国カリキュラムを定め」とともに、大学を含めた「高等教育に自由競争の原理を浸透させようとした」。公営住宅の「払い下げ」政策は「財産所有デモクラシー」にとって重要であったと評価され、その結果持ち家所有者が増えたことが強調されている。

国民保健サービスについては、彼女は「NHSを基本とし、そこに市場原理を導入するという方向を採る」が、この「NHS改革はその歴史上最大のものであった」という。「その骨子は、診療を購入者と供給者とに分け、供給者側での競争を促進し、消費者側での選択の自由の枠を広げ、競争の利便を医療制度にも導入することにあった」。

サッチャーの命取りになるのがコミュニティ課税である。この「新税は90年4月1日からイングランドとウェールズで施行される」ことになり「スコットランドでは89年4月1日からの施行が既に決まっていた」が、これには多くの市民が批判的であり「4万人もの人々が加わった新税反対のデモがロンドンで行われ」ることになる。「＜ポピュリスト＞のサッチャーはポピュリスト的ならざる政策を実行し、国民の支持を失ってしまった」と述べられる（第6章）。

サッチャー内閣を第一次から第三次まで貫通してみた総合評価では、小川は、彼女が「イギリスの衰退の大きな原因が企業家精神や働く意欲の衰退にあると考え、これらを甦らせようとし」その政権の時代に「起業精神はかなり活発になった」ことを重視する。とりわけサービス産業が活発になり「これに従事するホワイトカラー層は80年代急増した」という。特に金融証券業の活況は新しいイギリス経済を牽引したとされる。

たしかに「サッチャー政権下で貧困層は増え

るが「経済面での業績は十分評価できる」と述べられる。彼女は「インフレを終息させ、企業活動を旺盛にし」その結果「生産性は伸び」「消費が拡大し、国民の多数は繁栄と豊かな生活を享受し得るようになった」のである。たしかに80年代末の国際収支は悪化するが「海外資産の大幅な伸びがあり」国際収支の「赤字をかつて程深刻に悩む必要はなくなった」。こうしてイギリス経済を復活させたサッチャー主義は全世界で「新たな政治モデルとなった」のである（第7章）。

（2）イギリス政治研究における本書の意味

サッチャー主義に関する「包括的な研究」を目指して執筆された本書は、日本的効用の陥穽に陥ることのない稀有で貴重な研究である。私の言う「日本的効用の陥穽」とは、明治以来の日本における西欧研究者が、西欧を日本近代化の安易な見本とする考え方である。イギリスも西欧諸国の一つとして同様の扱いを受けてきた。この視点からは、イギリスにおける諸側面のうち日本に有益でない面は無視される。結果的にイギリス像はゆがめられ、奇妙な日本的ステレオタイプが出来上がる。イギリスの理解は妨げられ、研究は狭い陥穽に陥る。

サッチャーとその政権に関する日本の研究も同様である。諸研究の目的は、多くの場合、たとえば日本における行政改革のヒントをつかむこと、あるいは経済復興の見本を得ること、さらには教育改革の材料を得ること、等として設定されてきた。総じて日本にのみ関心を持つ論者の研究材料としてイギリスが扱われ、イギリスは各人各様の断片的な像になる。しかし小川の本は、イギリスを日本論の安易な材料とすることには禁欲的であり、イギリスを同国の内側から、さらにそれを総体として理解しようとする著者の永年のスタイルを維持している。

さらに本書は、サッチャー主義という視点からではあるが、総体としてイギリス政治を理解しようとしているので、1980年代のイギリス政治の基本的論点の全てに触れる。この時期のイギリスを研究する者にとって、あるいは今日のイギリスに関心を持つ全ての人にとって、現代イギリス政治に関する事典の役割も果たすものであり、この意味でも貴重な著書である。

イギリス本国においてサッチャーを論じる書物はきわめて多いが、ここでは諸研究を便宜的に二つの潮流に分けてみる。一つの潮流は、イギリスの政治や経済のあり方を論じたうえでサッチャーの意味をさぐるものである。たとえばイギリス経済のあり方を論じたうえでサッチャー政権の意味を語る場合、あるいはイギリスの政治システムの変容を基礎にしてサッチャーを論じるような場合である。このような研究のあり方をあえて社会派の研究とするなら、第二の潮流は、個人史的な、または政権史的な研究である。後者のジャンルにはサッチャーの個人的伝記研究もあれば、サッチャーを中心としながら政権の諸政策を、第一次、第二次、第三次内閣と順を追うものもある。この第二の潮流の場合は、著者独自の社会像や政治像などを展開しないことが多い。

第一の社会派の研究では、たとえば福祉国家の破壊の観点からサッチャーを論じたり、グローバリズムの進展との関係でサッチャーを見たりする。小川は、このような諸研究をサッチャー政権の個別政策の研究と理解し、彼の研究課題からは除外する。彼は第二の潮流に属し、しかも基本的にはサッチャーの側から論じる。だから「サッチャー自身が書いた著書、特に*The Downing Street Years*, 1993 (石塚雅彦訳『サッチャー回顧録』の翻訳もよい)は極めて優れ

ている」とされ、小川の「本書はこの著書を基礎に論を進めたといってもよい」と述べられている。「もう一つの彼女の自伝的著書 *The Path to Power*, 1995 (同石塚訳『サッチャー 私の半生』)も彼女の政治家としてのあり方」を論じるものとして重視され、これも研究の柱となっている(18頁)。

特に本書の本論にあたる第4章から第6章においてはサッチャー諸自伝が重視されている。第一次サッチャー内閣について論じた第4章の引用注と内容注を合計すると146個になるが、そのうち38個がサッチャー諸自伝からの引用注である。この数値は第二次サッチャー内閣に関する第5章では183個の注のうち43個であり、さらに第三次サッチャー内閣の第6章では187個の注のうち85個となる。第4章、第5章、第6章のそれぞれにおいて、26%、23%、45%がサッチャー諸自伝からの引用を基礎とする。もちろん自伝は「自己弁護」を含む面があるわけであり、それについては「他の観点を交錯させて修正する必要がある」とされ、イギリスの基本的な研究書が使われている。

読者の中にはサッチャーに批判的な人もいると思われるし、福祉や経済などの個別政策に関心を持つ人も多いだろう。あるいは研究が一次資料に基礎を持つことを重視する人、または研究者と研究対象の距離を大切にする人もいるだろう。このような読者は小川の議論に不満を持つかもしれない。しかし今日のイギリスについて考えるためには一度は本書を開く必要があることについては、誰も否定できないだろう。(小川晃一著『サッチャー主義』木鐸社、2005年12月、335+x頁、定価4000円+税)

(うめかわ・まさみ 愛知学院大学法学部教授)

村上安正著

『足尾銅山史』

評者：二村 一夫

はじめに

足尾銅山と聞けば、人はすぐ「公害の原点」といった決まり文句とともに鉱毒事件を想起する。むろん〈足尾鉱毒事件〉は、まぎれもない歴史的事実である。だが、足尾銅山をこうした負の遺産としてのみ見ることは、一面的に過ぎよう。何よりそこで働き、生きて来た人びとにとっては、納得しがたい思いがあるに違いない。この鉱山は、徳川時代には、幕府の御用山として銅銭を鑄造し、江戸城や日光東照宮、芝増上寺に屋根瓦の素材を供給した。銅はまた長崎貿易の主要輸出品目で、その2割は足尾銅が占めていたのである。明治以降も、銅は生糸とならぶ主要輸出品のひとつであった。世界が本格的な〈電気の時代〉を迎えつつあったまさにその時期、足尾は送電線、発電機、モーターなど電気関連機器に不可欠の銅地金を産出し続けたのである。もちろん、銅は砲弾など兵器の素材となり、人を殺傷する「死の産業」としての側面があったことも見落としてはならないが。

足尾銅山はまた、数々の先進技術の実験場の役割も果たしてきた。とくに古河家初代の市兵衛は、国際的にみても最先端の技術を積極的に導入した。その具体例を挙げれば、発電所、電車、電気精銅、電話機といった電力関連の諸技

術、鑿岩機やダイナマイトを使用した通洞掘削、あるいは空中索道やドコビール（簡易鉄道）などの運搬手段の如くである。その多くが、日本最初、あるいはそれと一二を争う早期の採用であった。さらに、機械選鉱、洋式高炉、ベッセマー転炉、自熔製煉など選鉱・製錬工程でも、欧米の新技术を相次いで導入している。

さらに、まことに皮肉な成り行きであるが、現代日本が世界に誇る〈公害除去技術〉でさえ、その出発点は「公害の原点」たる足尾にある。1897(明治30)年に鉱毒予防命令を受けて建設された沈澱池・濾過池や煙道・脱硫塔、1915年の電気集塵機の設置など、足尾銅山の技術者がとり組んだ排水・排煙の無害化の企てこそ、日本の〈公害除去技術〉の原点となったのである。

今日では、足尾をはじめ日本中の銅山はすべて閉山に追い込まれ、その生命を終えている。しかし、鉱山業は、造船業とともに、日本の製造業、とりわけ電機・機械製造業の母体となったのであった。社名に古河、住友、日立といった名を冠した電線、電機、さらには通信・IT関連企業名の一覧を見れば、足尾、別子、日立など日本の主要銅山が、日本資本主義発達史の上で、いかに大きな役割を果たしてきたかを知ることができる。

足尾銅山はまた、戦前における日本労働運動の一大拠点であった。永岡鶴蔵、南助松らの大日本労働至誠会、第一次大戦後の友愛会鉱山部、東大新人会の会員が先導した全国坑夫組合、さらには大日本鉱山労働同盟会、全日本鉱夫総聯合会など、鉱業分野の労働組合は、いずれも足尾を最大の組織基盤としていた。評者が研究対象とした足尾暴動をはじめ、日本労働運動史において、足尾は重要な位置を占めている。

こうした存在であるだけに、これまでも足尾銅山を紹介し、あるいは研究した文献は少なくない。しかし、そのほとんどは筆者の問題関心

によって選ばとられた分野に限られている。あるものは労働史であり、あるいは産業史、公害史といった如くである。また、時期的にみても、ごく限られた期間だけを対象とするものが多い。これに対し、本書は足尾銅山に関する総合的な通史で、時期的にも銅山の発見前から閉山後まで対象とする、他に類のない書物である。

本書の構成と特色

まず外見から紹介すると、判型はB5判、つまり週刊誌サイズの大型本で、本巻と別冊の2冊から成っている。本巻は口絵写真が8ページに本文が656ページ、別冊は横組みが58ページ、縦組みが82ページの小計140ページ、総計804ページの大冊である。その上、1913（大正2）年現在の「足尾銅山図」の復刻が付されている。

内容的にみると、本巻の大部分は通史編で、銅山発見前から閉山後の足尾町の状況までを多面的、総合的に叙述している。これが575ページと、全体の70パーセント余を占めている。この事実はまだ、紙幅の3割近くが通史以外の多様な情報にさかれていることを示している。これも、本書の特色のひとつと言えよう。

通史編は、全体を「近世以前」「明治期」「大正期」「昭和前期」「昭和中期」「昭和後期」の6期に分け、これを全14章にまとめている。近世と明治が各4章、大正と昭和前期が各1章、昭和中期と後期が各2章である。もっともページ数で見れば、近世が49ページ、明治期が188ページ、大正期138ページ、昭和前期26ページ、同中期61ページ、同後期92ページと、時期によってかなりの違いがある。明治期にもっとも多くの紙数をさいているのは、この期が足尾銅山大発展の時代で、従来の研究もこの期に集中してきたことを反映するものと言えよう。鉱毒事件と暴動という、日本を震撼させた2つの大事件がこの時期に起きていることも、明治期に多

くの枚数を必要とした理由である。また、年数では十数年にすぎない大正期が、明治に次ぐページ数を占めているのは、この期に、足尾を舞台とする本格的な労働組合運動が展開され、何回かの争議がおきているからである。また〈河鹿〉と呼ばれる塊状鉱床が新たに発見されたことも、それまで鉱脈だけを採掘してきた足尾銅山を技術的にまた経営的にも大きく変えたのであった。さらに、アメリカ大陸を中心に大規模な銅山開発がすすんだため、世界の銅市場の構造が激変し、足尾もその影響を受けざるをえなかったからでもある。

昭和期では、戦中戦後を「昭和中期」として一括している点に特色がある。

どの時期も、経営、技術、労働、労働者生活などの諸分野をカバーし、多くの側面から足尾銅山の全体像を描き出そうとしている。さらに、鉱毒事件（26ページ）、暴動（42ページ）、労働運動（43ページ）、朝鮮人・中国人連行問題（22ページ）などの重要問題についても、詳しく論じている。足尾に関することなら、何ごとであれ取り上げようという著者の意欲は文学にまで及び、明治、大正、昭和の各期の末尾には、足尾を題材とした小説、戯曲やラジオドラマまで紹介されている。

後でみるように、著者は足尾銅山の坑内労働に長年従事された体験の持ち主である。しかし本書の叙述は、体験記的な箇所はごく僅かで、あくまでも史料を吟味し、客観的に記述する冷静な研究者的態度で貫かれている。もっとも、採鉱関係の歴史、さらに地質鉱床に関する論述には、長年の体験、知識に裏打ちされたこの著者ならではの蘊蓄が込められている。これまでの鉱業技術史では、採鉱部門はあまり重視されず、選鉱・製錬部門中心に論じられる傾向があった。これは、選鉱・製錬部門が学校出の技術者によって主導されたのに対し、採鉱部門は学

校出の技術者が介入する余地が限られ、記録もあまり残されなかったからである。一方、著者は、その足尾における最初の部署が「地質鉦床課」で、採鉦のための旧坑調査を担当していたこともあって、採鉦技術・採鉦労働の歴史に強い関心をもっている。採鉦技術に関する本書の記述は日本鉦業技術史研究に新たな知見を加えたものと言えよう。

通史以外の部分について見ると、本巻には〈補章〉として「明治10年頃の足尾歴史地図」「足尾銅山鉦床図」「鉦山用語抄」「足尾銅山史年表」「足尾銅山ハイテク年表」「足尾銅山産銅表」「主要文献」「足尾銅山の地質と鉦床」が収められている。また別冊では、五十音順の「人名索引」と項目分類による「事項索引」「表索引」の3種の索引を中心に、20点の文献、3点の資料が収録されている。項目索引は五十音順でなく内容分類によっている。鉦山関係の事柄には特殊な用語が多く素人には取り付きにくいことを考慮した良いアイデアだと思われるが、〈足尾暴動〉の項に大正期の争議が入っているといったやゝ未整理な点も散見される。23点の文献・資料は村上氏が古書店で入手した貴重な記録をはじめ、鉦業所所蔵の「採鉦課事業記録」抜粋、「足尾銅山古記」「古河家諸鉦山役員名簿」夏目漱石の「坑夫ノート」「頭役考課表」といった諸記録、さらに村上氏が執筆した「鉦山の歴史と技術・社会」「足尾関係社会運動者人名事典」などが収められている。

足尾銅山百科事典

何分にも800ページを超える大冊であり、対象とする時期も長く、取り上げている問題も多彩である。したがって、ここでは通常の書評の形、つまり各章の具体的内容を紹介し、それに対する評価や批判、疑問点を述べるといった方式はとりえない。とはいえ、せっかくの書評の

機会であるから、目についた二三の疑問点についてふれておきたい。

小さなところでは、銭を「おあし」と呼ぶのは「足字銭」に由来するとの説(1ページ)は通説とは異なる。銭のことを女房言葉で「おあし」と言うのは、「銭の世上をめぐりありく事足あるがごとし」と『貞丈雑記』に記され、またすでに鎌倉時代に用例のある「料足」といった言葉から、晋の『銭神論』に由来するとみるのが一般的である。「足字銭」説を主張するからには、その根拠を示すべきであったと思われる。

第2は、明治初年の日本の鉦山労働者数に関する統計数値の問題である。村上氏は「わが国の金属鉦山鉦夫数の統計は、『本邦鉦業の趨勢』で明治32年51,141人が初出である。それ以前の鉦山労働者数は推測に頼るしかないが、明治20年当時は1万人前後と見られる」(117ページ)と記している。しかし、これは正確ではない。延べ工数ではあるが『統計年鑑』に1880年代初頭の数値が残されており、1880(明治13)年には、日本の鉦山労働者数が4万人を超えていたことは明らかである。これについては、拙稿「原蕃期における鉦山労働者数——明治前期産業統計の吟味」(上)(下)法政大学大原社会問題研究所『研究資料月報』第289号、第290号(1982年9月、10月)を参照ねがいたい。

第3は、飯場制度に関する氏の見解である。村上氏は足尾銅山における飯場制度は「今日的に云えば鉦業所という持株会社管理機構のもとで生産活動を分担、遂行する優良な協力会社のような性格を具備していた」(342ページ)と論じている。この主張は、「飯場制度」に対する通俗的な理解、すなわち「苛酷な労働の強制を伴った半暴力組織」といった見解を批判する意図で論じられているのだが、これでは批判の対象とする説の裏返しで、批判対象と同様、一面的かつ非歴史的な解釈になっているのではな

いか。こうした理解では1919年の争議で、組合側が「飯場制度の廃止」を要求した理由や、その後飯場制度が世話役制度に移行せざるを得なかった理由が分からなくなる。

だが、これらの疑問点、批判点は、本書全体からみればごく一部である。

ここまで述べて来て気づくのは、本書は『足尾銅山史』というだけでなく『足尾銅山百科事典』とも呼びうる書物だということである。もちろん、時代を追って足尾の変貌を記録している本だから、書名が「羊頭狗肉」だと言うのではない。ただこの書物は、多くの「通史」のようにすらすらと読み通させることより、足尾銅山に関する事柄なら細大もろさず取り上げ、解き明かそうとしている点に特徴がある。まさに半世紀余の間、足尾に関心を抱き続け、関連史料を集め、調査のために現場を歩き回った著者ならではの〈執念の書〉である。

著者のこと

最後にふれておかなければならないのは、この書の著者のことである。村上氏は研究を職業とされる方ではない。名実ともに在野の研究者である。1949（昭和24）年、新制高校卒業と同時に鉱員として古河鉱業に就職し、前半は足尾銅山の坑内労働に、後半は本社において経理事務等に従事し、さらに定年退職後も再就職して74歳になる直前まで働き続けてこられた。本書の執筆もふくめ、研究は文字どおり「余暇」に続けられたのであった。読書と執筆にあてうる時間は夜間と休日だけという、著しく不利な条件下で、本書は完成されたのである。

著者が最初に手がけた足尾研究は、労働組合の機関紙『ぜんこう』に連載された古老からの聞き取りであった。ついで、『足尾銅山労働運動史』（1958年刊行）の編集責任者として主要部分の執筆と全体のとりまとめにあたったの

が、足尾銅山研究に本格的にとりくむ契機となった。1971年に26年余住み慣れた足尾を離れた後は、金属鉱山研究会を創立してこれを主宰し、鉱業史研究者、産業考古学研究者として数々の業績をあげてこられた。その成果は、『足尾に生きたひとびと』（随想舎、1990年）、『銅山の町足尾を歩く——足尾の産業遺産を訪ねて』（随想舎、1998年）、さらには私家版として刊行した三冊の『鉱業論集』、あるいは「永岡鶴藏論」（『思想の科学』1960年2月号）、「南助松——鉱山に生きた社会主義者」（『思想の科学』1971年7月）などとして発表されている。

本書は、こうした経歴をもつ著者が、古稀を目前にして執筆を開始した文字どおりのライフワークである。刊行までの準備も綿密で、2001年から年1冊、4年をかけて全4分冊の私家版稿本を作成し、これを関係者に配布して意見を求め、何回もの改稿を重ねて完成させたのである。ちなみに、銅山閉山後は衰退の一途をたどり、過疎化の傾向が著しい足尾町は、2006年3月、本書刊行直後に日光市に併合された。これまで町史を出すことがなかった足尾町は、その最後に、町史に代わる本書を得た形である。

日本を代表する鉱山の総合的な通史が、経営に当たった企業や専門研究者の手によらず、そこで働いた在野の一研究者によって纏め上げられたことに心からの敬意を表するとともに、一人でも多くの読者を得ることを祈っている。本書は、日本鉱業史はもちろん、経済史、経営史、労働史、技術史など諸分野の不可欠の基本的文献として、長くその生命を保つであろう。

（村上安正著『足尾銅山史』随想舎、本巻2006年3月刊、B5判656頁＋8頁、8000円＋税、別冊2006年7月刊、B5判58頁＋82頁、1000円＋税）

（にむら・かずお、法政大学名誉教授、
大原社会問題研究所名誉研究員）

村串仁三郎著

『大正昭和期の鉱夫同職組合「友子」制度

—続・日本の伝統的労資関係—

評者：土井 徹平

I

近代の鉱山には、「友子」という、鉱夫（採鉱夫）たちの自治的な社会集団が存在した。友子は全国各地の鉱夫稼業を営む労働者により組織されており、その中で鉱夫たちは自らの技能を伝承し、また鉱山や企業の枠を越え、疾病に対する救済や職業紹介など様々な互助的活動を行なった。一方、友子は独自の制裁法を持っており、鉱山における生活・労働の規律化も担っていた。

友子の存在は歴史学者や社会学者の間では古くから知られてきた。しかし、労働者のインフォーマルな社会関係として成立した友子は文書に記録が残らず、特に明治期の友子に関する史料は限られていた。このため、比較的豊富な大正・昭和期の史料をもとに分析がなされ、全体のイメージが形作られてきたという経緯がある。

こうした友子研究の限界を克服すべく、自ら精力的に全国の旧鉱山地を巡り、各時代の友子史料を発掘・収集し、友子が成立し発展していった歴史的なプロセスを長年にわたって研究してきたのが、本書の著者である村串仁三郎氏である。

本書は、「続・日本の伝統的労資関係」とサ

ブタイトルがつけられていることからわかるように、1989年に出版された『日本の伝統的労資関係』の続編である。前著において筆者は、各時代の友子を鉱山業の発展との関連で分析することで、友子とはいかなる組織であり、それはいつ成立しかんして発展していったのか、体系的に明らかにした。

筆者によれば、友子とは、熟練労働者の養成、労働力の供給調整、職業上での疾病に対する扶助、鉱山自治など多様な機能を持つ、「鉱夫のクラフト・ギルド的な同職組合」であり、18世紀末から19世紀はじめに成立した。そして急速な発展を遂げていった明治期の鉱山において、友子は労務管理の不足・欠陥を補う集団として必要とされ、全国に伝播し発展していったという。

友子という労働者の自律的な社会集団の実態のみならず、近代の鉱山業がそうした集団に対し、積極的に依拠することで発展を遂げてきたという、近代産業の実態をも実証的に明らかにした『日本の伝統的労資関係』は、鉱山史にとどまらず幅広い分野で高い評価を受けることとなった。同書は、出版から約20年を経た現在もなお、労働に関する歴史を学ぶ者にとっての必読書となっている。

さて、前著が江戸末期から明治期の友子を対象とするものだったのに対し、本書『続・日本の伝統的労資関係』は、前著では論じられることのなかった大正期以降の友子の実態、すなわち近代鉱山業とともに発展を遂げた友子が、その後、大正・昭和の時代を経て、再編され変質し、そして衰退・消滅していった過程が明らかにされている。具体的に本書の内容を紹介・検討する前に、まず本書の構成を示しておこう。

II

序章 「友子」研究の方法と課題

第一章 大正昭和期における足尾銅山の友子

制度	
第一節 明治三〇年代における足尾銅山の友子制度の実態	
第二節 暴動後の足尾銅山における友子制度の改編	
第三節 大正八年争議後の足尾銅山における友子制度の改編	
第四節 足尾銅山における友子制度の消滅	
第二章 大正昭和期における別子銅山の友子制度	
第一節 明治期における別子銅山の友子制度	
第二節 明治末大正期における別子銅山の友子制度	
第三節 大正十一年の鉱業所による友子制度の改編	
第四節 昭和初年の友子制度の改編	
第三章 昭和期における友子制度の変質と解体	
第一節 三菱鉱業『友子団体調査』報告の概要	
第二節 友子制度がないか著しく衰弱している鉱山	
第三節 友子組織が根強く残存している鉱山	
第四節 鉱業所の友子対策と友子の変質	
補節 北海道における戦前戦時の友子制度	
第四章 昭和期の日立鉱山における友子制度の変質と衰退	
第一節 日立鉱山における友子の歴史的概要	
第二節 昭和前期の日立鉱山における友子組織の実態と衰退傾向	
第三節 友子の活動の形骸化と一面化	
おわりに	
第五章 明治末年大正初期の奉願帳制度の実態	

第一節 奉願帳制度の概要	
第二節 和田梅吉『奉願帳』の分析	
第三節 奉願帳制度の客観的位置	
第六章 大正期における友子の労働組合化について	
第一節 全国坑夫組合の形成と友子の労働組合への成長転化	
第二節 各鉱山炭鉱における友子の全国坑夫組合支部への成長転化	
第三節 その他の鉱山での友子の動向	
第七章 戦後における友子制度	
第一節 戦後の北海道における友子制度の残存	
第二節 戦後の北海道における友子制度の基本的構造	
第三節 北海道における戦後友子の実態とその特質	
最後に	
付録資料 足尾銅山坑夫一般規約條令	
図表一覧	

III

先にも述べたが、本書は『日本の伝統的労資関係』の続編である。しかし、本書から読んでも誤解なく内容が理解できるように、序章では前著の内容と、友子をクラフト・ギルド的な「同職組合」と捉える筆者の視座がわかりやすく紹介されている。

本書の主題は、大正・昭和期、友子が再編され変質、消滅していった過程を実証的に明らかにすることにある。著者は本書の中で、友子に変化していくこととなったふたつの重要な歴史的契機を指摘している。まず日露戦後における労働運動の高揚を受けての友子政策の転換であり、もうひとつが大正9年の恐慌とそれ以後の生産様式の変化である。

第一章では、足尾銅山の事例をもとに、友子の「企業内化」（従業員団体化）が論じられて

いる。足尾鉾業所は、明治40年の採鉾夫による「暴動」を契機に、「友子を野放しにしておく方針」を改め、友子の自律性を奪おうとした。具体的には、当時、公式な鉾夫管理機構としてあった「飯場制度」に友子を編入し、「飯場頭」の監督下に置こうとした。しかしそれでもなお、友子は組織的にも機能的にも、ある一定の自律性を保ち続けた。この理由として筆者は、依然としてこの時期の企業が、熟練労働力の養成、労働の指揮管理、鉾夫の組織化、共済活動などを、独自に行いえなかったことをあげている。

しかし、大正9年の大不況を契機とした労働力の過剰化と生産の合理化・機械化により、友子の必要性は、漸次、失われていくこととなった。また、この頃から鉾夫はそれぞれ単一の鉾山に定住し働くようになり、それまでの友子の顕著な特徴であった、鉾山の枠を越えた全国的な規模での互助的交際も衰退していった。そしてこうした時代状況に加え、同時期の労働運動の高揚が、友子の「企業内化」をよりいっそう促進させることとなったという。第二章では、大正・昭和期の別子銅山における友子を対象に、友子が経営に対し親和的な企業内組織に編入せられ、「労働組合の防波堤」とされていた過程が明らかにされている（110頁）。

第三章では、昭和12年に三菱鉾業が行なった、友子に関する調査報告に基づき、昭和期の友子の実態が分析されている。ここでは、昭和期、多くの鉾山で友子が消滅し、存続していた友子も、本来の機能をほとんど失い、山内での共済を主な活動とする親睦団体に変質していた事実が確認されている。

第四章では、昭和期の友子の実像を、より具体的に明らかにすべく、日立鉾山の友子の『永代記録簿』に基づいた分析が行なわれている。昭和期の日立鉾山では、友子の対外的な活動（来山した傷病者への救済や浪人鉾夫への就職

の斡旋など）が行なわれなくなっており、山内での共済の水準も、公的な共済制度に比べ著しく低く、実際的な意義を失い象徴化していた。こうした中、友子の組織的な性格も変化し、一部の長老がボス化し組織運営に対し大きな発言力を持つようになっていったという。

第五章では、明治末から大正期における、「奉願帳」制度の実態が明らかにされている。「奉願帳」制度とは、傷病者が「奉願帳」（友子が認めた傷病者であることの証）を携え全国の鉾山を巡り、各鉾山の鉾夫が救済金を拠出しその者を助けるという友子独自の共済制度のことである。これは、友子の全国横断の性格を如実に示す活動としてあった。しかしこれもまた、大正期以降、各鉾山で、漸次、廃止されていくこととなった。本章では、あらためて「奉願帳」制度が、明治・大正期においていかなる実質的性格を持っていたのか、現存する「奉願帳」をもとに、巡回した鉾山名、それぞれで寄せられた救済金の額、寄付の形態などの詳細な分析が行われている。

第六章では、友子の「労働組合化」について論じられている。友子は、全国の鉾夫により組織される「同職組合」だったことから、企業に対する一定の自律性を持ちえていた。そしてこのことは、友子が企業の対抗勢力となり得ることを意味していた。著者はこうした友子の歴史的な性格に注目し、友子を基盤とした労働争議や全国の友子を統合して労働組合とすることを企図した「全国坑夫組合」の活動についての個別的研究を行なっている。

第七章では、戦後の友子についての分析がなされている。「同職組合」としての機能のほとんどすべてを失い、存立の基盤を失った友子は、戦時期、ほとんど消滅するに至った。この中、例外的に昭和53年まで存続した友子が、北海道の登川炭鉾の友子だった。本章では、登川の友

子の活動や組織の実態が分析され、戦後まで友子が存続した理由や背景が検討されている。筆者によれば、登川の友子は、親企業的な労組と共存・融和し、労組の左翼化・過激化を防止する役割を負うことで自らの命脈を保っていた。そして、すでに儀礼化していた諸活動を継続することで「同職組合」としての伝統を守り続けた。しかし石炭産業の斜陽化を背景に成員が減少し財政難に陥り、ついに解散することとなったという。

IV

本書を読むと、友子とひと言で述べても、鉱山の発展状況に応じて、全く異なった様相を呈していたことを理解することができる。そして、こうした友子の歴史性を明らかにしたことこそが、筆者の最大の功績と言ってよい。

旧来、友子は、史料的な制約もあり、主に大正・昭和期の断面が分析され一般化される傾向があった。特に筆者は、友子を自助的共済組織と理解する説（特に松島静雄『友子の社会学的考察—鉱山労働者の営む共同生活分析—』、1978年）に対し、友子の歴史的な位置づけを欠いていると批判してきた。そして前著において筆者は、自ら発掘・収集した友子史料をもとに、「同職組合」として成立した友子が近代鉱山業とともに発展してきた過程を明らかにし、本書では、産業構造の変化とともに友子が、「同職組合」としての機能や組織の横断的性格を喪失し、共済活動を主とした山内の親睦団体に変じていった過程を明らかにした。これによりはじめて、友子の百数十年にも及ぶ通史が提示され、友子を総合的に（各時期の友子を相対化して）解釈することが可能となった。そして、筆者の先の批判が妥当であることと、友子を自助的共済組合ではなく「同職組合」として体系的に把握することの正当性もまた裏づけられることとなったのである。この成果は間違いなく、今後

の鉱山史研究の進展に大きく寄与することとなるだろう。

最後に、本書の個別的な内容に関し評者が抱いた、いくつかの疑問を述べさせてもらいたい。

まず筆者は、友子の「企業内化」について、企業が、熟練労働力の養成、採鉱部面での労働の指揮管理、生活面での鉱夫の秩序化、共済に関する十分なシステムを確立していなかったことが友子に一定の自律性を保たせる結果を招いたとしているが、この歴史認識にはいささか違和感を覚える。

例えば、足尾銅山では、明治30年代に行われた採鉱方法の転換により、坑内労働の直接的かつ組織的な管理が促進されたということは周知のことであるし、また、明治40年の「暴動」後、古河鉱業は共済制度を拡充するのみならず、他の鉱山に先駆けて、積極的に鉱夫の「福利厚生」を図ってきたという事実がある。特に「福利厚生」は、企業が、直接、鉱夫の生活保障に携わる体制を構築することが不可欠であり、これは、鉱夫の雇用から日常生活の管理まで全てを飯場頭に担わせてきた既存の飯場制度体制の改革と、同時並行的に実施されていった（足尾銅山では大正2年の時点で、飯場頭による鉱夫への金品の貸与が禁じられており、企業が直接、鉱夫の衣食住を満たす体制が構築されている）。

友子を飯場制度の下に組み入れる「企業内化」は、むしろこうした一連の体制改革との関連で分析されるべきではないかと評者は考える。友子が自律性を維持することとなった理由についても、日露戦後の労務政策のあり方（イデオロギー、政策理念も含め）を理解し再検討する余地があるように思う。

また、鉱夫の鉱山間移動（「逃亡」や鉱夫の「誘拐」）の対策と友子政策との関連性についても、詳細に分析すべきだったのではなかろうか。前著において筆者が明らかにした通り、友子は、

鉱夫の移動を保障することで、鉱山業全体における労働力の流動性を担保してきた。筆者はこの点を、友子の労働力の供給調整機能として重視し、本書においては、大正9年以降の労働力需要の急減と移動の停滞が、友子の形骸化、「企業内化」をより促進させたとしている。しかし一方で、筆者の研究においては、鉱夫の頻繁な鉱山間移動とそれに対する企業の問題意識が、友子の「企業内化」の与件となった可能性が問われていない。これは筆者が、「全国から熟練労働力を集めるチャンネルの役割」を（前著、335頁）、企業が友子を容認した根拠と理解するためだろう。この理解に異論はないが、しかし個別鉱山レベルで見た場合、友子は熟練労働力を他に流出させる「チャンネル」となっていたことも軽視すべきでない。評者は、鉱山・企業の枠を越え成立する「同職組合」が持つこととなったこうした両義性と、それに対する企業のアンビバレンス（それが友子政策に与えた影響）に、より配慮する必要性を感じた。

そして、これは疑問と言うよりも、浅学な筆者がご教示願いたいと感じた点であるが、筆者は本書の中で、登川炭鉱をはじめとして、いく

つか炭鉱の友子を対象とした分析を行なっている。しかし、筆者が異なる産業的特質を持った鉱山と炭鉱の友子を、それぞれいかなる位置づけで把握しているのか、評者には理解できなかった。特に筆者の主張に従い、友子を、採鉱労働に関わる技能を媒体として成立した「同職組合」と理解した場合、一般的に不熟練労働者とされる炭鉱夫が形成した友子をいかに把握すべきなのだろうか。炭鉱の友子について明確に概念規定してほしかった。

以上、本書の内容を紹介し、書評と言うには拙い評者の感想を述べてきた。あらためて厳しい史料的制約にもかかわらず、長年にわたり友子と真摯に向き合い続け、本書の刊行をもってはじめて友子の通史をおおやけにした著者の功労に対し、心から敬意を表し、書評を終えたい。

（村串仁三郎著『大正昭和期の鉱夫同職組合「友子」制度—続・日本の伝統的労資関係—』時潮社、7+427頁、定価7,000円+税）

（どい・てっぺい 九州大学大学院
比較社会文化学府博士課程）

法律文化社 〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 * 価格は定価（税込）
☎075(791)7131 FAX 075(721)8400 <http://www.hou-bun.co.jp/>

日本の貧困

□家計とジェンダーからの考察

室住真麻子 著

A5判/214頁/ 3255円



所得格差や家族の多様化……社会が変動するなかで深刻化する日本の「貧困」。家庭内での家計配分に焦点を当て、これまで見逃されてきた女性や子どもの貧困の実態を解明。あるべき社会保障のあり方を探る。

目次

- 第1章 家族家計・家計内個人々人への収支配分・社会保障
- 第2章 不況下の家計消費
- 第3章 家計のジェンダー化と貧困測定
- 第4章 ジェンダーと貧困における家計分析の可能性
—経済格差と低賃金・貧困測定における個人の所得と世帯所得—
- 第5章 母親の収入と子どもの貧困防御
- 第6章 近年日本における多層的な貧困測定
- 第7章 家計・ジェンダー・福祉ビジョン